

マンガと人権

2025/05/01

国連人権高等弁務官事務所

不正義と闘う日常のヒーローに注目したマンガと人権が織りなす世界に足を踏み入れてみませんか。国連人権（UNHR）と京都国際マンガミュージアムは、マンガによるビジュアルな語り部を通して、人権のさまざまな側面と普遍的な価値観を探究した10人のマンガ家の作品を展示する。無差別と障がい／肌の色／ジェンダー、デジタル空間における人権、表現の自由など多岐にわたるトピックの作品を見ながら、ステレオタイプに挑戦し、差別に立ち向かい、すべての人の尊厳を称える物語を見つけることができるだろう。これら作品は、人権は抽象的なものではなく、私たちが生活の中で実践している具体的な現実であり、すべての人にとって公正で持続可能な世界を育むものであることを思い起こさせる。

＊大阪関西万博、国連パビリオン「マンガで考える 人権問題：マンガ家が語る10のストーリー」展

人種差別撤廃委員会 115 会期終わる

2025/05/09

国連人権高等弁務官事務所

4 月 22 日から始まった人種差別撤廃委員会（CERD）115 会期が、5 月 9 日に終了した。今会期では、ガボン、キルギス、モーリシャス、韓国、ウクライナの定期報告書が審査され、最終日にその総括所見が採択された。また、クロアチア、ドイツ、モロッコ、ウルグアイ、タジキスタンのフォローアップ報告書も審査された。そのほか、（1）早期警戒・緊急行動のもと、パレスチナ占領地における壊滅的な人道危機に関する[声明](#)の発表（5 月 9 日）、（2）移住労働者権利委員会と進めている、合同一般的勧告の策定に向けたさらなる協議、（3）大西洋奴隷貿易による歴史的不正義への賠償に関する [一般的勧告](#) 策定のための [半日一般討論](#)などが行われた。2025 年は人種差別撤廃条約採択 60 周年の年であり、人種差別撤廃委員会は[通年のキャンペーン](#)を行っている。次回の会期は、2025 年 8 月 11 日から 29 日に予定されており、ブルンジ、グアテマラ、モルディブ、ニュージーランド、スウェーデン、チュニジアの報告書が審査される。

人権は食糧安全保障における課題に取り組むために必要な枠組みを示す

2025/05/12

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は、世界食糧安全保障委員会が主催した世界食糧安全ハイレベルフォーラム（ローマ）において、次のように述べた。「気候変動、生物多様性の喪失、土地の劣化といった環境危機は人権の危機である。小作農、農家、漁師、牧畜家、先住民族がその影響を最も受けている。世界中で気候変動と環境破壊が進み、生命、健康、食糧に関する権利に負の影響を及ぼしている。1億5,000万人の子どもたちを含む、およそ10人に1人が飢餓や栄養失調に苦しんでおり、その内の60%は女性と子どもである。また毎年約1,200万ヘクタールの豊かな土地が砂漠化によって失われており、2050年までに8,000万人以上の人々が気候変動によって飢餓に陥ると推定されている。私たちは軌道修正する必要がある。人権は、相互に関連するこれらの課題にする共同解決の枠組みを示すだろう。今日私たちが直面している主な問題は食糧不足ではない。環境危機に取り組みながら、食糧を入手しやすく、手頃な価格にすることである。再生可能な農業や持続可能な漁業に基づく、公平で環境にやさしいフードシステムが必要である。このようなシステムは、土地の劣化、気候変動、生物多様性の喪失に対抗するとともに、化学物質や化石燃料への依存を減らすことができる」。

アメリカ：国外追放に関する人権上の問題

2025/05/13

国連人権高等弁務官事務所

ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は、ここ数か月の間に、米国から、米国籍を持たない人びとが特に出身国以外の国に国外追放されたことは、いくつもの人権上の問題を引き起こしていると述べた。米政府の発表によれば、1月20日から4月29日の間に、142,000人が米国から追放された。特に、エルサルバドルに移送された少なくとも245人のベネズエラ人と約30人のエルサルバドル人の行方は依然としてわかっていない。その多くは、特定の犯罪集団の一員とみなされ、「敵性外国人法」に基づいて国外追放され、エルサルバドルにある「テロリスト監禁センター」に拘留されているといわれている。この施設において、被拘留者は特に過酷な扱いを受け、弁護士や親族、その他外部との接触が絶たれている。国連人権高等弁務官は、「私たちが話を聞いた家族たちは、今回の事態を前にして完全な無力感に襲われている。裁判で正当性が判断されることなく、自分たちの家族が凶悪犯罪者やテロリストとして扱われているのを目の当たりにして苦しんでいる」とし、米国政府に対し、必要な措置を講じるよう求めた。

シンガポール：人権を持続可能性への取り組みの中心へ

2025/05/23

国連人権高等弁務官事務所

清潔で健康的かつ持続可能な環境への権利に関する特別報告者は、シンガポールへの公式訪問を終え、[声明](#)を発表し、「シンガポールは持続可能性、気候変動、環境問題に関する優れた能力と専門知識をもつ都市国家である」と述べた。一方、「気候変動、生物多様性の喪失、有害物質による汚染という3つの地球の危機を考慮すると、シンガポールはエネルギー、水、資源の需要削減にもっと取り組むことができるし、そうするはずだ」と述べ、シンガポールに対し、自然の解決策や先祖伝来の知識をさらに取り入れた生態系と人権に基づくアプローチを検討するよう促した。また、環境に対する影響を確実に防止、緩和、修復するために、シンガポールで正式に操業している産業に対する厳格な管理と監視をさらに向上させるよう求めた。「経済成長と大量消費から人権と自然へと重点を移すことで、シンガポールの限られた自然資源への圧力と海外への影響を緩和することができる。これは、シンガポールの人びとのウェルビーイングを向上させ、世界的なリーダーシップをとりながら行っても、まだ実現可能である」と特別報告者は述べた。

【記事全文】 [Human rights should be at the core of Singapore's future sustainability efforts, including on climate: UN expert](#)

ミャンマー：平和、包摂的、民主主義を実現するための道筋

2025/05/26

国連人権高等弁務官事務所

「2021年に軍が民主化の道を断って以来、ミャンマーは絶え間ない暴力と残虐行為による壊滅的な人権の危機に見舞われており、生活のあらゆる場面に影響を及ぼしている」とヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官は述べた。「この数か月間、私の事務所はあらゆる民族、セクター、層の人びとに将来のビジョンについて話を聞き、特に若者の声に耳を傾けてきた」と高等弁務官は述べ、「みんなが望んでいるのはただ一つ、銃による支配ではなく、平和的、包摂的、民主的な社会だ」とした。詳細は2025年7月1日に人権理事会に提出予定の[報告書](#)に記されている。報告書は軍部に集中する政治的・経済的権力、一般化された不処罰、軍による法律や制度の濫用、構造的な人種差別、排除、分断に基づく統治システムなど、危機の根本原因に取り組むことの重要性を強調している。また、今後の道筋において鍵となる領域として、説明責任、グッドガバナンス、持続可能な開発、そして国際的・地域的利害関係者の行動を特定した。さらに「変革の担い手」として、女性、若者、市民社会組織、草の根ネットワーク、民主化推進者、メディアを挙げている。

【記事全文】 [Myanmar: UN report maps pathway to fulfill aspirations for peace, inclusive and democracy](#)

人工知能と人権に関するドーハ国際会議：ヴォルカー・テュルク国連人権高等弁務官のビデオメッセージ

2025/05/27

国連人権高等弁務官事務所

「人工知能（AI）は人権に大きな潜在的利益をもたらすと同時に、計り知れないリスクを生む。例えば、一部の国では、AI システムが個人やコミュニティ全体を常時監視し、プライバシーの権利の重大かつ構造的な侵害につながり、表現、結社の自由やその他の権利を阻害している。また、AI ツールはミスリードもする。無実の人を福祉詐欺犯と決めつけたり、安全でない医療行為を推奨したり、虚偽の「ニュース」を報道したりする。さらに、AI システムは差別のパターンも蔓延させる。いわゆる「予測的取り締まり」は、人種や民族のプロファイリングに顔認識技術を利用している。AI は、私たちの個人データを含む大量の情報を一握りの政治家や IT リーダーに流し、私たちの情報環境やさらには意思を形作るというかつてない力を与えている。すでに何百万人もの人びとの人権に影響を及ぼしている。AI は自動化を進め、人びとから仕事を奪っている。そして、世界的なデジタルディバイドを深めている。人間の生命、尊厳、主体性、権利の保護が最優先されなければならない。公正ですべての人に利益をもたらす AI システムは、普遍的な人権の価値と法の中核にしっかりと根ざしていなくてはならない」。

【記事全文】 [Türk urges governance to ensure Artificial Intelligence systems are safe and fare](#)